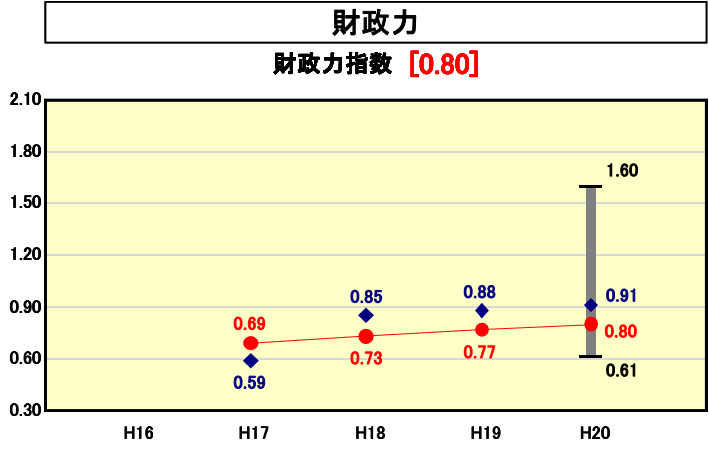


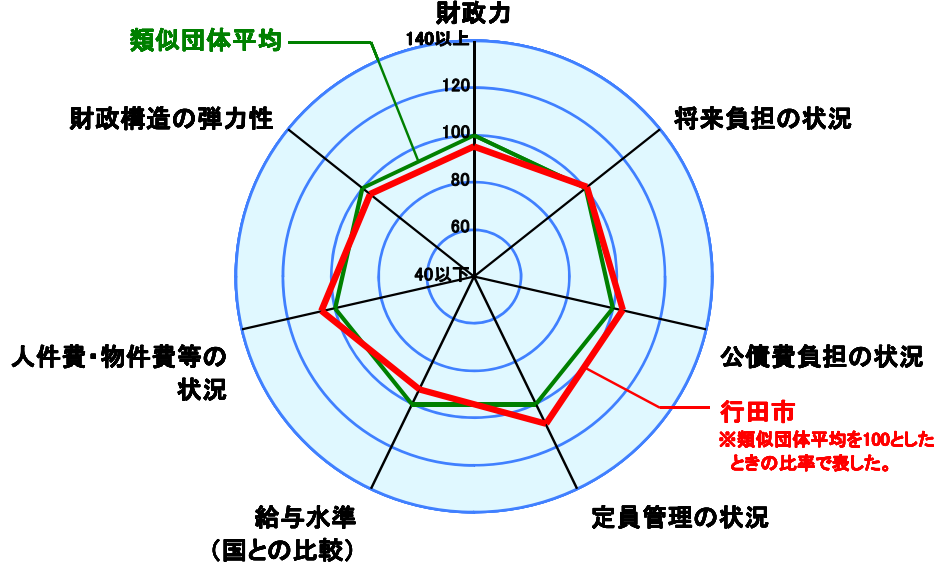
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



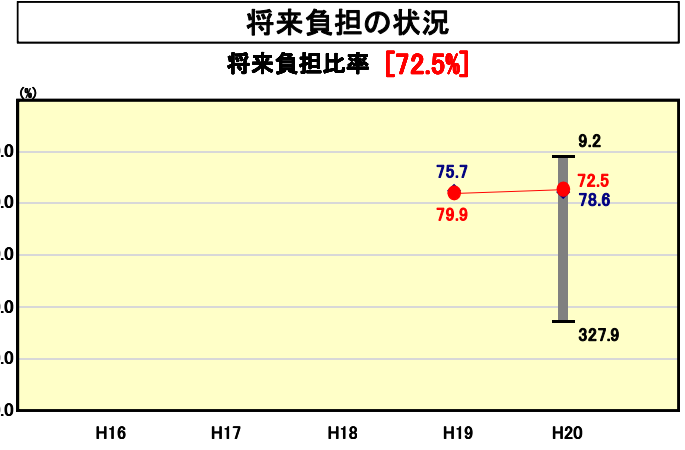
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位 25/43
全国市町村平均 0.56
埼玉県市町村平均 0.86

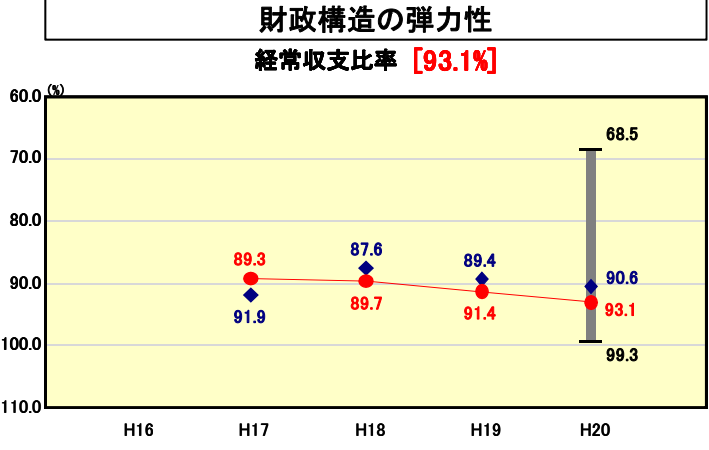
人口	86,823	人(H21.3.31現在)
面積	67.37	km ²
標準財政規模	16,666,017	千円
歳入総額	24,685,297	千円
歳出総額	23,720,472	千円
実質収支	826,318	千円



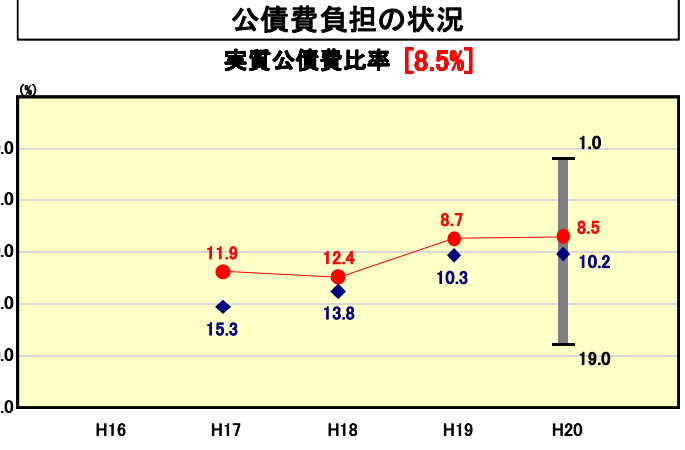
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



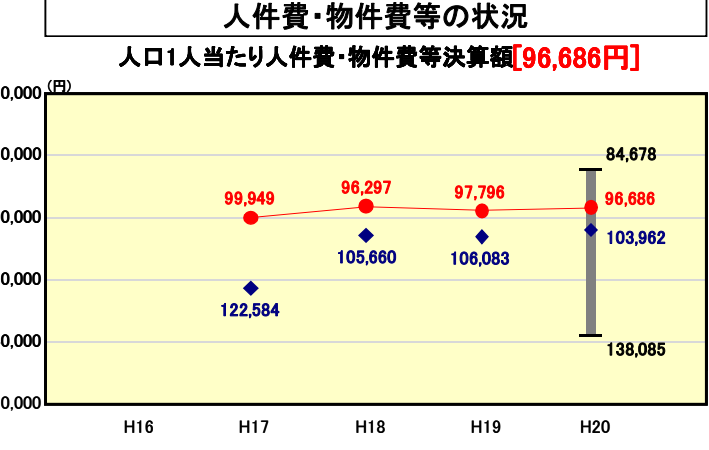
類似団体内順位 15/43
全国市町村平均 100.9
埼玉県市町村平均 78.6



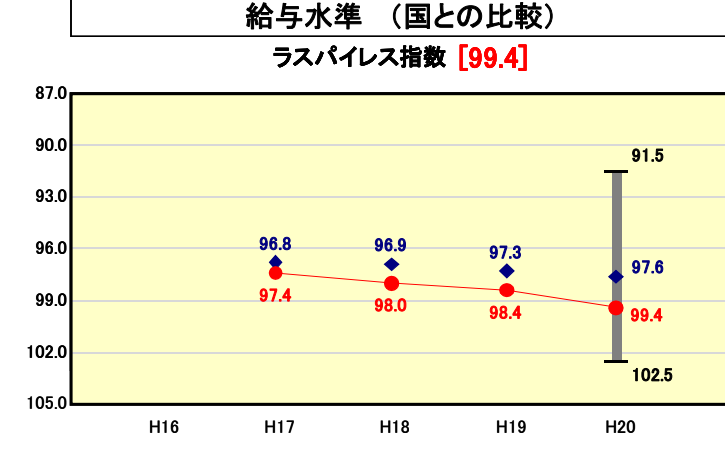
類似団体内順位 28/43
全国市町村平均 91.8
埼玉県市町村平均 89.6



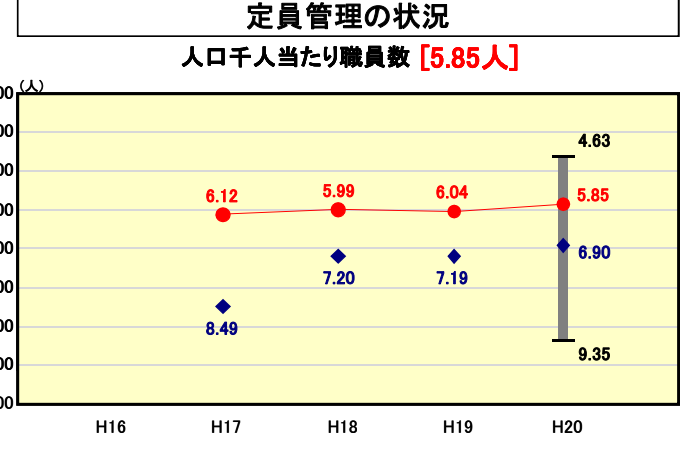
類似団体内順位 16/43
全国市町村平均 11.8
埼玉県市町村平均 9.7



類似団体内順位 10/43
全国市町村平均 114,142
埼玉県市町村平均 97,017



類似団体内順位 35/43
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 8/43
全国市町村平均 7.46
埼玉県市町村平均 6.20

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 上昇傾向にあるものの、類似団体の平均を下回っている。所得割や家屋などの税収の伸びにより、標準財政収入額は増加しているが、旧地域総合整備事業債、公害防止事業債や合併特例債など、標準財政需要額に算入(普通交付税措置)される元利償還金と比較的多く、数値を下げる要因もあり、平成19年度より0.03と若干の上昇となっている。今後とも、徴収業務の強化など歳入の確保と行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。
経常収支比率: 類似団体平均より2.5%、県内市町村平均より3.5%といずれも上回っており、財政の硬直化が進んでいる状況にある。平成19年度より比率が上昇した要因としては、土地開発公社経営健全化対策資金貸付事業債の償還ピークにあるほか、臨時財政対策債や合併特例債の元金償還額の増加による公債費の増、生活保護費の増加に加え、子ども医療費の支給対象拡大や障害者支援事業費などの各種福祉施策を市費の上乗せにより実施している影響による扶助費の増、また、下水道事業に対する繰出の公費負担割合の変更による基準内繰出金(受益者負担ではなく、公費で賄うべきもの)の増によるものである。これらは、市民サービスの向上のための施策に積極的に取り組んでいる結果ではあるが、健全な財政運営に向け、行財政改革の取組を通じて義務的経費の削減に努める。

ラスパイレス指数: 類似団体平均を1.8上回っているが、100以内で推移しており概ね適正であると考えられる。今後も、引き続き給与水準の適正化に努める。

将来負担比率: 類似団体平均及び県内市町村平均を6.1%下回っており、良好な水準を維持している。今後も債務の軽減を図り、将来的に財政が圧迫されないよう適正化に努める。

実質公債費比率: 類似団体平均を1.7%下回り、県内市町村平均も1.2%下回っており、良好な水準を維持している。今後も、緊急度・市民ニーズを的確に把握した事業の選択により、ストックである市債残高を削減しながら、適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数: 集中改革プランの目標を上回る規模で職員数の削減を進めてきている。消防業務の単独実施や少人数学級編制による市費負担教職員の採用を行っているにもかかわらず、類似団体平均より1.05人、県内市町村平均より0.35人といずれも下回っている。今後も適切な定員管理に努める。

人口1人当たり人員費・物件費等決算額: 類似団体平均より7,276円、県内市町村平均より331円といずれも下回っている。人員費では職員数の削減などにより決算額が減少しており、取組の成果が表れているが、一方で、物件費については賃金や委託料など経常的な経費が増加傾向にあり、今後、事務事業や施設管理の見直しにより、これらも含めた経費について抑制していく必要がある。